

## 特許協力条約

PCT

## 国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条)  
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 664793	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/016028	国際出願日 (日.月.年) 28.10.2004	優先日 (日.月.年) 31.10.2003
出願人（氏名又は名称） 松下電器産業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条（PCT18条）の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

## 1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。  
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b.  この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる（第I欄参照）。

2.  請求の範囲の一部の調査ができない（第II欄参照）。3.  発明の単一性が欠如している（第III欄参照）。4. 発明の名称は  出願人が提出したものを承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は  出願人が提出したものを承認する。

第IV欄に示されているように、法施行規則第47条（PCT規則38.2(b)）の規定により  
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこ  
の国際調査機関に意見を提出することができる。

## 6. 図面に関して

a. 要約書とともに公表される図は、  
第 1 図とする。  出願人が示したとおりである。

出願人は図を示さなかつたので、国際調査機関が選択した。

本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。

b.  要約とともに公表される図はない。

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 G06F17/60

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 G06F17/60

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年

## 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JICSTファイル (JOIS), WPI, INSPEC (DIALOG)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP2001-250002 A (ニッセイ情報テクノロジー株式会社) 2001.09.14 全文 第1-3図 ファミリーなし	1-27
Y	JP2003-44594 A (トヨタ自動車株式会社) 2003.02.14 全文 第1-5図 ファミリーなし	1-27

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

## の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

## 国際調査を完了した日

26.11.2004

## 国際調査報告の発送日

14.12.2004

## 国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

## 特許庁審査官 (権限のある職員)

青柳 光代

5L 4100

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	JP2003-233609 A (三菱インフォメーションシステムズ株式会社) 2003. 08. 22 全文 第1-70図 ファミリーなし	1-27
Y	JP08-161400 A (日立ビルシステムサービス) 1996. 06. 21 全文 第1-5図 ファミリーなし	1-27
Y	JP2003-132165 A (カシオ計算機株式会社) 2003. 05. 09 全文 第1-21図 ファミリーなし	2-10, 14, 16-2 4, 26-27
Y	JP2002-366635 A (株式会社ビックピーカン) 2002. 12. 20 全文 第1-5図 ファミリーなし	3-10, 14, 17-2 4, 26-27
Y	JP10-171867 A (富士通株式会社) 1998. 06. 26 全文 第1-11図 ファミリーなし	4-10, 14, 18-2 4, 26-27
Y	JP07-325858 A (株式会社日立ビルシステムサービス) 1995. 12. 12 全文 第1-6図 ファミリーなし	5-10, 14, 19-2 4, 26-27
Y	JP11-282908 A (松下電器産業株式会社) 1999. 10. 15 全文 第1-64図 ファミリーなし	8-10, 14, 22-2 4, 26-27
Y	JP2003-2444 A (日産自動車株式会社) 2003. 01. 08 全文 第1-9図 ファミリーなし	9-10, 14, 23-2 4, 26-27
Y	JP06-294668 A (三菱電機株式会社) 1994. 10. 21 全文 第1-15図 ファミリーなし	10, 14, 24, 26-27
Y	JP2002-49557 A (株式会社アーバス) 2002. 02. 15 全文 第1-4図 ファミリーなし	14, 26-27
Y	JP07-29099 A (高田 邦道) 1995. 01. 31 全文 第1-5図 ファミリーなし	14, 26-27

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

河宮 治

様

あて名

〒 540-0001

大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号  
IMPビル 青山特許事務所

PCT

国際調査報告及び国際調査機関の見解書  
又は国際調査報告を作成しない旨の決定  
の送付の通知書  
(法施行規則第41条)  
[PCT規則44.1]

発送日

(日.月.年)

14.12.2004

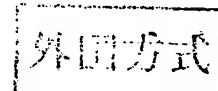
出願人又は代理人 の書類記号	664793	今後の手続きについては、下記1及び4を参照。
国際出願番号	PCT/JP2004/016028	国際出願日 (日.月.年) 28.10.2004
出願人（氏名又は名称）	松下電器産業株式会社	

- 国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。  
PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出  
出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。  
いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。  
どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO  
34, chemin des Colombettes  
1211 Geneva 20, Switzerland  
Facsimile No.: (41-22)740.14.35  
詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。
- 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。
  - 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。
  - 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。
- 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。  
優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。  
いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から3ヶ月まで（官庁によってはさらに遅くまで）延期することを望むときは、優先日から1ヶ月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から2ヶ月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。  
その他の指定官庁については、1ヶ月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、3ヶ月の（あるいはさらに遅い）期限が適用される。  
様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。

名称及びあて名 日本国特許庁（ISA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官	5L 4100
	電話番号 03-3581-1101 内線 3560	

様式PCT/ISA/220 (2004年1月)

(添付用紙を参照)



## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

河宮 治 様

あて名

〒 540-0001

大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号  
I M Pビル 青山特許事務所

P C T

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

〔P C T規則43の2.1〕

発送日  
(日.月.年)

14.12.2004

出願人又は代理人  
の書類記号

664793

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 1 6 0 2 8	国際出願日 (日.月.年)	2 8. 1 0. 2 0 0 4	優先日 (日.月.年)	3 1. 1 0. 2 0 0 3
---	------------------	-------------------	----------------	-------------------

国際特許分類 (I P C)

I n t. C 17 G 06 F 17 / 60

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

## 1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

## 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0を参照すること。

## 3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 2 2 0の備考を参照すること。

見解書を作成した日

2 6. 1 1. 2 0 0 4

名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

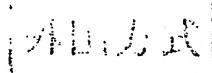
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

青柳 光代

5 L 4 1 0 0

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 6 0



## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、日本語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-27	有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1-27	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-27	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明

## 文献 1

JP2001-250002 A (ニッセイ情報テクノロジー株式会社)  
2001.09.14  
全文 第1-3図 ファミリーなし

## 文献 2

JP2003-44594 A (トヨタ自動車株式会社)  
2003.02.14  
全文 第1-5図 ファミリーなし

## 文献 3

JP2003-233609 A (三菱インフォメーションシステムズ株式会社)  
2003.08.22  
全文 第1-70図 ファミリーなし

## 文献 4

JP08-161400 A (日立ビルシステムサービス)  
1996.06.21  
全文 第1-5図 ファミリーなし

## 文献 5

JP2003-132165 A (カシオ計算機株式会社)  
2003.05.09  
全文 第1-21図 ファミリーなし

## 文献 6

JP2002-366635 A (株式会社ビックピーカン)  
2002.12.20  
全文 第1-5図 ファミリーなし

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献 7

JP10-171867 A (富士通株式会社)

1998. 06. 26

全文 第1-11図 ファミリーなし

文献 8

JP07-325858 A (株式会社日立ビルシステムサービス)

1995. 12. 12

全文 第1-6図 ファミリーなし

文献 9

JP11-282908 A (松下電器産業株式会社)

1999. 10. 15

全文 第1-64図 ファミリーなし

文献 10

JP2003-2444 A (日産自動車株式会社)

2003. 01. 08

全文 第1-9図 ファミリーなし

文献 11

JP06-294668 A (三菱電機株式会社)

1994. 10. 21

全文 第1-15図 ファミリーなし

文献 12

JP2002-49557 A (株式会社アーバス)

2002. 02. 15

全文 第1-4図 ファミリーなし

文献 13

JP07-29099 A (高田 邦道)

1995. 01. 31

全文 第1-5図 ファミリーなし

請求の範囲 1, 11-13, 15, 25に係る発明は、文献 1-4により進歩性を有しない。

文献 2、3に記載された地図（マップ情報）をも提示すること、

文献 3に記載された、端末として携帯電話とすること

文献 4に記載された、必要な部品等の情報をも提示すること、

を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

## 補充欄

いすれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 欄の続き

請求の範囲 2, 16 に係る発明は、文献 1-5 により進歩性を有しない。  
文献 2、3 に記載された地図（マップ情報）を用いること、  
文献 4 に記載された、必要な部品等の情報をも提示すること、  
文献 5 に記載された、作業内容が機器の修理であること、  
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 3, 17 に係る発明は、文献 1-4, 6 により進歩性を有しない。  
文献 2、3 に記載された地図（マップ情報）を用いること、  
文献 4 に記載された、必要な部品等の情報をも提示すること、  
文献 6 に記載された、担当者のスキルを用いて担当者を決定すること、  
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 4, 18 に係る発明は、文献 1-4, 7 により進歩性を有しない。  
文献 2、3 に記載された地図（マップ情報）を用いること、  
文献 4 に記載された、必要な部品等の情報をも提示すること、  
文献 7 に記載された、なんらかの資源を割り当てる再にいくつかの地域（ブロック）  
に分けて処理を行い、割り当てが出来ない場合に隣接する地域から割り当てるこ  
とを文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 5-7, 19-21 に係る発明は、文献 1-4, 7, 8 により進歩性を  
有しない。  
文献 2、3 に記載された地図（マップ情報）を用いること、  
文献 4 に記載された、必要な部品等の情報をも提示すること、  
文献 7 に記載された、なんらかの資源を割り当てる再にいくつかの地域（ブロック）  
に分けて処理を行い、割り当てが出来ない場合に隣接する地域から割り当てるこ  
と文献 8 に記載された、割り付け（割り当て）を行う際に過去の実績により変化（加  
算）させること、  
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 8, 22 に係る発明は、文献 1-4, 7-9 により進歩性を有しない。  
文献 2、3 に記載された地図（マップ情報）を用いること、  
文献 4 に記載された、必要な部品等の情報をも提示すること、  
文献 7 に記載された、なんらかの資源を割り当てる再にいくつかの地域（ブロック）  
に分けて処理を行い、割り当てが出来ない場合に隣接する地域から割り当てるこ  
と文献 8 に記載された、割り付け（割り当て）を行う際に過去の実績により変化（加  
算）させること、  
文献 9 に記載の、地域（区分）を郵便番号を基づいて扱うこと、  
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 9, 23 に係る発明は、文献 1-4, 10 により進歩性を有しない。  
文献 2、3 に記載された地図（マップ情報）を用いること、  
文献 4 に記載された、必要な部品等の情報をも提示すること、  
文献 10 に記載された、作業の上限（立ち寄り個所数上限）を用いること、  
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 10, 24 に係る発明は、文献 1-4, 11 により進歩性を有しない。  
文献 2、3 に記載された地図（マップ情報）を用いること、  
文献 4 に記載された、必要な部品等の情報をも提示すること、  
文献 11 に記載された、修理部品等の有効率（作業を完了する確率）を用いて準備す  
ること  
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 14, 26 に係る発明は、文献 1-4, 12, 13 により進歩性を有し  
ない。  
文献 2、3 に記載された地図（マップ情報）を用いること、  
文献 4 に記載された、必要な部品等の情報をも提示すること、  
文献 12, 13 に記載された、目的先（レストラン、配送先）と、あわせて駐車場の  
位置情報をも用いること、  
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 27 に係る発明は、文献 1-13 により進歩性を有しない。

予備審査請求は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

IPEA / JP

特許協力条約に基づく国際出願  
国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

第 II 章



国際予備審査機関記入欄

国際予備審査機関の確認

請求書の受理の日

第 I 欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の番類記号 664793
国際出願番号 PCT/JP2004/016028	国際出願日 (日、月、年) 28.10.2004	優先日 (最先のもの) (日、月、年) 31.10.2003
発明の名称 担当者采配システム及び担当者采配方法		
第 II 欄 出願人		
氏名 (名称) 及びあて名 : (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 松下電器産業株式会社 MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. 571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地 1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501 Japan		電話番号 : ファクシミリ番号 : 加入電信番号 : 出願人登録番号 : 000005821
国籍 (国名) : 日本国 JP	住所 (国名) : 日本国 JP	
氏名 (名称) 及びあて名 : (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 深町 正博 FUKAMACHI, Masahiro		
国籍 (国名) :	住所 (国名) :	
氏名 (名称) 及びあて名 : (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 中村 恭悟 NAKAMURA, Kyogo		
国籍 (国名) :	住所 (国名) :	
<input type="checkbox"/> その他の出願人が続葉に記載されている。		

## 第III欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、 代理人 又は  共通の代表者 として

既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。

今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。

既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

8640 弁理士 河宮 治 KAWAMIYA Osamu

9828 弁理士 石野 正弘 ISHINO Masahiro

〒540-0001 日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号

IMPビル 青山特許事務所

Aoyama & Partners, IMP Building,

3-7, Shiromi 1-chome, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540-0001 Japan

電話番号：

06-6949-1261

ファクシミリ番号：

06-6949-0361

加入電信番号：

代理人登録番号：

100086405

通知のためのあて名：

代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

## 第IV欄 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：\*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

出願時の国際出願を基礎とすること。

明細書に関して  出願時のものを基礎とすること。

特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

請求の範囲に関して  出願時のものを基礎とすること。

特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。

特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

図面に関して  出願時のものを基礎とすること。

特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2.  出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

3.  出願人が国際予備審査の開始を規則69.1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。

4.  出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。

\*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、

2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は、日本語 であり、

国際出願の提出時の言語である。

国際調査のために提出した翻訳文の言語である。

国際出願の公開の言語である。

国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

## 第V欄 国の選択

この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第II章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。



# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人  
河宮 治



様

あて名  
〒540-0001  
日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号  
MPビル 青山特許事務所

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の  
送付の通知書

（法施行規則第57条）  
〔PCT規則71.1〕

発送日 (日.月.年)	14.03.2006
----------------	------------

出願人又は代理人  
の書類記号 664793

重要な通知

国際出願番号  
PCT/JP2004/016028

国際出願日  
(日.月.年) 28.10.2004

優先日  
(日.月.年) 31.10.2003

出願人（氏名又は名称）  
松下電器産業株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

## 4. 注意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することも含む。

名称及びあて名  
日本国特許庁（IPEA/JP）  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特許庁長官

電話番号 03-3581-1101 内線 3562

5L 3575

## 請求の範囲

[1] (補正後) 機器の修理を行う担当者を采配するシステムであつて、機器修理作業の内容、作業場所を少なくとも含む作業依頼を入力する入力手段と、

受付けた各作業に対し、作業内容に基づいた所定条件を満たす担当者を決定する担当者決定手段と、

前記各作業に要する物品を決定する物品決定手段と、

各担当者毎に対して、作業日毎に、作業の内容及び作業に要する物品をまとめた情報である作業情報を作成する作業情報作成手段と、

前記作業情報と関連して、作業日毎に、その作業を行う作業場所の位置情報と、その作業日に回る作業場所の訪問順とを含むマップ情報を作成するマップ情報作成手段と、

前記作成した作業情報及びマップ情報を各担当者へ送信する送信手段とを含む中央処理装置を備えたことを特徴とする担当者采配システム。

## [2] (削除)

[3] 前記担当者決定手段において、前記所定条件は作業を完了するのに必要な担当者のスキルであることを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

[4] 業務可能範囲を複数のブロックに分割し、各ブロック毎に事前に担当者を割当てて管理する手段をさらに備え、

前記担当者決定手段は、作業を行うブロックにおいて所定条件を満たす担当者が決定されない場合は、そのブロックの隣接ブロックから所定条件を満たす担当者を再度検索することを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

[5] 前記複数のブロックのそれぞれの地理的範囲、および、前記各ブロックに事前に割り当てられる担当者の数が、所定の期間を置いて変更されることを特徴とする請求項4に記載の担当者采配システム。

[6] さらに、前記各ブロックにおける過去の作業件数を前記所定の期間ごとに集計したデータを記憶する手段を備え、前記集計したデータを基に、少なくとも各ブロックの地理的範囲及び各ブロックに割り当てられる担当者の数のいずれかが決定されることを特徴とする請求項5に記載の担当者采配システム。

[7] 前記所定の期間が、1ヶ月であることを特徴とする請求項5に記載の担当者采配システム。

[8] 前記地理的範囲が、郵便番号に基づいて決定されることを特徴とする請求項5に記載の担当者采配システム。

[9] 各担当者に対して、その担当者が担当する作業の件数を日毎に管理する手段をさらに備え、

前記担当者決定手段において、一の担当者が一日に担当する作業件数の上限を設けたことを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

[10] 前記物品毎に、その物品により作業を完了する確率を管理する手段をさらに備え、

前記物品決定手段は、作業を完了する確率の合計が所定値以上となるように、1つまたは複数の物品を選定することを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

[11] 前記作業依頼には作業の希望日時が含まれ、

前記マップ情報作成手段は、前記訪問順を、作業場所の位置と前記希望時刻に基づいて決定することを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

[12] 前記送信手段から送信された作業情報及びマップ情報を受信する手段と、担当者が作業完了時に所定情報を入力し、送信する手段とを含む携帯型端末をさらに備えたことを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

[13] 前記携帯型端末が携帯電話であることを特徴とする、請求項12に記載の担当者采配システム。

[14] 前記中央処理装置は、前記作業場所の位置情報を格納する記憶手段と、前記携帯型端末を介して担当者から作業完了時に送信される情報を、その情報の送信場所の位置情報とともに受信する手段と、その受信した位置情報を用いて、前記所定の記憶手段に保持される位置情報を更新する手段とをさらに備えることを特徴とする請求項12に記載の担当者采配システム。

[15].(補正後) 機器の修理を行う担当者を采配する方法であって、

機器修理作業の内容、作業場所を少なくとも含む作業依頼を受付ける受付ステップと、

受け付けた各作業に対し、作業内容に基づいた所定条件を満たす担当者を決定する担当者決定ステップと、

前記各作業に要する物品を決定する物品決定ステップと、

各担当者に対して、作業日毎に、作業の内容及び作業に要する物品をまとめた情報である作業情報を作成する作業情報作成ステップと、

前記作業情報と関連して、作業日毎に、その作業を行う作業場所の位置情報と、その作業日に回る作業場所の訪問順とを含むマップ情報を作成するマップ情報作成ステップと、

前記作成した作業情報及びマップ情報を各担当者へ送信する送信ステップとを含むことを特徴とする担当者采配方法。

[16] (削除)

[17] 前記担当者決定ステップにおいて、前記所定条件は作業を完了するのに必要な担当者のスキルであることを特徴とする請求項15に記載の担当者采配方法。

[18] 業務可能範囲を複数のブロックに分割し、各ブロック毎に事前に担当者を割当てておき、

前記担当者決定ステップは、作業を行うブロックにおいて所定条件を満たす担当者が決定されない場合は、そのブロックの隣接ブロックから所定条件を満たす担当者を再度検索することを特徴とする請求項15に記載の担当者采配方法。

[19] 前記複数のブロックのそれぞれの地理的範囲、および、前記各ブロックに事前に割り当てられる担当者の数を、所定の期間を置いて変更することを特徴とする請求項18に記載の担当者采配方法。

[20] 前記各ブロックにおける過去の作業件数を前記所定の期間ごとに集計したデータを基に、少なくとも各ブロックの地理的範囲及び各ブロックに割り当てられる担当者の数のいずれかが決定されることを特徴とする請求項19に記載の担当者采配方法。

[21] 前記所定の期間が、1ヶ月であることを特徴とする請求項19に記載の担当者采配方法。

[22] 前記地理的範囲が、郵便番号に基づいて決定されることを特徴とする請求項19に記載の担当者采配方法。

[23] 各担当者に対して、その担当者が担当する作業の件数を日毎に管理しておき、

前記担当者決定ステップにおいて、一の担当者が一日に担当する作業件数の上

## 特許協力条約

PCT

## 特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 664793	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/016028	国際出願日 (日.月.年) 28.10.2004	優先日 (日.月.年) 31.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06Q10/00(2006.01), G06Q50/00(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
  - a.  附属書類は全部で 3 ページである。
    - 补正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
    - 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - b.  電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
  - 第I欄 国際予備審査報告の基礎
  - 第II欄 優先権
  - 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
  - 第IV欄 発明の單一性の欠如
  - 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - 第VI欄 ある種の引用文献
  - 第VII欄 国際出願の不備
  - 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 3 1 . 0 8 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 0 1 . 0 3 . 2 0 0 6
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小山 和俊 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 6 2 5 L 3 5 7 5

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-25 ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 3-14, 17-27 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 15 項\*、31.08.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-30 ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 2, 16	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 3-15, 17-27	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲	14, 26	有
	請求の範囲	1, 3-13, 15, 17-25, 27	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1, 3-15, 17-27	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

## 文献1:

JP 2001-250002 A (ニッセイ情報テクノロジー株式会社)  
2001.09.14, 全文, 第1-3図

## 文献2:

JP 2003-044594 A (トヨタ自動車株式会社)  
2003.02.14, 全文, 第1-5図

## 文献3:

JP 2003-233609 A (三菱インフォメーションシステムズ株式会社)  
2003.08.22, 全文, 第1-70図

## 文献4:

JP 08-161400 A (日立ビルシステムサービス)  
1996.06.21, 全文, 第1-5図

## 文献5:

JP 2003-132165 A (カシオ計算機株式会社)  
2003.05.09, 全文, 第1-21図

## 文献6:

JP 2002-366635 A (株式会社ビックピーカン)  
2002.12.20, 全文, 第1-5図

## 文献7:

JP 10-171867 A (富士通株式会社)  
1998.06.26, 全文, 第1-11図

## 文献8:

JP 07-325858 A (株式会社日立ビルシステムサービス)  
1995.12.12, 全文, 第1-6図

## 文献9:

JP 11-282908 A (松下電器産業株式会社)  
1999.10.15, 全文, 第1-64図

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

文献 10 :

J P 2003-002444 A (日産自動車株式会社)  
2003. 01. 08, 全文, 第 1-9 図

文献 11 :

J P 06-294668 A (三菱電機株式会社)  
1994. 10. 21, 全文, 第 1-15 図

請求の範囲 1, 11-13, 15, 25 に係る発明は、文献 1-5 により進歩性を有しない。

文献 2, 3 に記載された地図（マップ情報）をも提示すること、  
文献 3 に記載された、端末として携帯電話を用いること、  
文献 4 に記載された、必要な部品等の情報をも提示すること、  
文献 5 に記載された、作業内容が機器の修理であること、  
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 3, 17 に係る発明は、文献 1-6 により進歩性を有しない。  
文献 6 に記載された、担当者のスキルを用いて担当者を決定すること、  
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 4, 18 に係る発明は、文献 1-5, 7 により進歩性を有しない。  
文献 7 に記載された、なんらかの資源を割り当てる際にいくつかの地域（ブロック）に  
分けて処理を行い、割り当てが出来ない場合に隣接する地域から割り当てるこ  
と、  
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 5-7, 19-21 に係る発明は、文献 1-5, 7, 8 により進歩性を有しない。  
文献 8 に記載された、割り付け（割り当て）を行う際に過去の実績により変化（加算）  
させること、  
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 8, 22 に係る発明は、文献 1-5, 7-9 により進歩性を有しない。  
文献 9 に記載の、地域（区分）を郵便番号に基づいて扱うこと、  
を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

## 補充欄

いざれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 9, 23 に係る発明は、文献 1-5, 10 により進歩性を有しない。文献 10 に記載された、作業の上限（立ち寄り個所数上限）を用いること、を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 10, 24 に係る発明は、文献 1-5, 11 により進歩性を有しない。文献 11 に記載された、修理部品等の有効率（作業を完了する確率）を用いて準備すること、を文献 1 のシステムに用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 27 に係る発明は、文献 1-11 により進歩性を有しない。

請求の範囲 14, 26 に係る発明は、国際調査報告に引用されたいざれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

## 答弁書

特許庁審査官殿



## 1. 国際出願の表示

PCT/JP2004/016028

## 2. 出願人

識別番号 000005821

名称 松下電器産業株式会社  
MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.あて名 〒571-8501  
日本国大阪府門真市大字門真1006番地  
1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi,  
Osaka 571-8501 JAPAN

国籍 日本国 Japan

住所 日本国 Japan

## 3. 代理人

識別番号 100086405

氏名 弁理士 河宮 治  
KAWAMIYA Osamuあて名 〒540-0001  
日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号  
IMPビル 青山特許事務所  
AOYAMA & PARTNERS, IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome,  
Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540-0001 JAPAN

## 4. 通知の日付 14.12.2004

## 5. 答弁の内容

I.

## 1. 補正後の請求の範囲第1項に記載の発明について

第1項にかかる発明は、顧客からの修理作業依頼に基づき機器の修理を担当する者および修理作業に要する物品を決定する点に特徴を有します。本発明により、機器修理作業担当者が、かかる機器修理作業を一度の訪問で完遂させるために必要と「予想」される物品を、顧客から伝えられた機器の不具合状況に関する情報に基づき自動的に決定することができます。より具体的には、本願発明における物品決定手段は、顧客から伝えられた限定的、かつ時には非常に曖昧な情報に基づき、修理作業の内容、およびその修理作業に必要な物品を「予想」し、一度の訪問で修理作業を完遂するために必要な物品を決定します（明細書段落〔0035〕-〔0037〕等）。従来、この、必要な物品の選定は、長年の経験を要する困難な作業です。なぜならば、顧客から伝えられる機器の不具合状況に関する情報のみでは修理すべき箇所を正しく特定することは、困難なことがあるためです。この困難性に起因し、一度の訪問で作業を完遂することができないことが多々ありましたが、本システムにより、作業を完遂させるために必要な物品は自動的に選定され、機器修理担当者に提供されるため、一度の訪問で機器修理作業を完遂することができる確率が飛躍的に向上されます（明細書段落〔0047〕）。さらに、機器修理作業担当者に必要な物品を直接各担当者の指定する場所に届けることができるようになります（明細書段落〔0048〕）、修理作業担当者は、拠点に出向かずとも、自分に課された機器修理作業の詳細を知ることができ、自宅より直接訪問先へ出向いて迅速に機器修理作業に着手することができるため、拠点に出向いていた時間を機器修理時間に充てることが可能となり、しかも、物品を備蓄するための拠点を、各担当地域に配する必要がなくなります。少なくとも、相当数の拠点数を減ずることが可能となります（明細書段落〔0067〕）。機器の修理を業とする場合においては、修理の対象となる商品の種類およびモデル数は多く、その結果、過去に販売した商品も保存するために、拠点に備蓄されるべき物品数は多く、また、重量、容積とも大なる物品も多数存在します。そのため、配置すべき拠点数の低減によるメリット

は、他業種における同様の効果のもたらすメリットとは比較にならない規模となります。これに対し、文献1に記載のシステムは、ホームヘルパー（本願の「担当者」に相当。）および介護サービス事業者にかかる負荷の軽減のみを目的とし、本発明の掲げる、拠点の数の低減という目的については何ら示唆させておりません。この相違は、両システムが運用される業態の相違に起因すると思われます。文献1のシステムのように、介護サービスを提供する上で配備されるホームヘルパーステーション（本願の「拠点」に相当。）を設置・維持するために必要なコストは、本願のシステムが運用される業務の内容である機器修理業において拠点を設置・維持するために必要なコストに較べはるかに小さく、そのため、本願において解決される拠点数の低減という課題は、文献1に記載のような業態においては提起されることすら希な課題かと思われます。また、文献4の装置が運用される業態である「定期的なあるいは必要に応じて行われる保守点検作業」においては、予め、遠隔地において実施される作業の内容を把握することが容易であります。そのため、文献4の装置は、必要な携帯工器具の種類および数量を決定するための情報として、遠隔地において実施される保守点検作業の内容に関する「確定的な」情報を有します。文献4の装置は、この、確定的な情報に基づき、データを検索し、必要な携帯工器具の種類および数量を表示します。保守点検作業においては、作業内容とそれに必要な携帯工器具との対応関係も、実質上確定的なものであって、携帯すべき工器具を自動的に決定することによる効果は、作業員の不注意によるミスを防ぐ程度に過ぎません。さらに、文献4に記載の装置と、本発明とでは、物品を決定するために用いられる情報の性質（作業内容の確定性）に差があり、当然そのため、物品の決定に至るプロセスも異なります。本発明のような、機器修理業における携行物品の自動決定は、文献4のように作業内容が予め確定し作業内容とそれに必要な物品との対応関係も実質的に確定しているような業務における物品決定の自動化にはない、物品の選択精度の向上および一度の訪問での作業完遂確率の飛躍的向上をもたらします。この点について、文献4は何ら示唆しません。最後に、文献5の装置は、担当者の実施する内容に訪問修理サービスを含むことを明示していますが、この装置の目的は、担当者の不正の有無を把握し、担当者を管理するための装置であり、本願

のシステムとは、思想が完全に異なります。

## 2. 請求の範囲第5ないし7項に記載の発明について

第5項に記載の発明は、各担当者の担当するブロックの地理的範囲およびブロックに割り当てられる担当者数が所定の期間毎に変更されることを特徴とします。さらに、第6項に記載の発明は、過去のデータを記憶する手段を備え、過去のデータに基づいてブロックの地理的範囲およびブロックに割り当てられる担当者数が決定されることを特徴とします。また、第7項に記載の発明は、この変更が実施される間隔が1ヶ月であることを特徴とします。このような構成により、本発明は、所定の期間毎に各担当者および拠点の業務範囲をフレキシブルに変更し、年間を通じ、最小限の担当者および拠点の数で広い業務範囲をカバーする、という思想を実現します（明細書段落〔0069〕）。これに対し、文献7は、各「流通センタの担当する地域」（本願のブロックの地理的範囲に相当。）が変更されることを開示または示唆するような記載は見られません。また、文献8は、「現場」（本願のブロックに相当。）に割り付ける「保守員」（本願における、各ブロックに割り当てられる担当者の数に相当。）が、「各ビルに割り付けられた保守員の実績回数」（過去の作業件数を前記所定の機関毎に集計したデータに相当）に基づいて修正されることを開示します。よって、文献7および8には、各ブロックの地理的範囲を所定の期間毎に変更する点については、開示または示唆しません。

## 3. 請求の範囲第8項に記載の発明について

本発明は、担当者割当て、および、担当者が担当する地域範囲の決定のために、郵便番号による区分けを地域区分単位として用いる点に特徴があります。これに対し、文献9は、住所のコード化による、訪問順序変更処理、訪問先指示リスト並び替え処理の簡単化を開示します。文献9においては、郵便番号を配達区分に応用可能に備えた訪問道順組み立て動作が開示され、郵便番号を配達区分（本願のブロックに相当）に応用可能と示唆していますが、具体的にどのように利用するかについては開示されておりません。また、文献9は、郵便番号を、訪問経路決定、訪問先位置特定、および、訪問員位置特定に利用することを示唆しますが、これと本発明の思想とは明らかに異なります。

## 4. 請求の範囲第10項に記載の発明について

第10項に記載の発明によれば、各物品が、機器修理作業において必要となる確率を算定し、その確率が所定値（例えば、90%）以上になるように物品をリストアップすることが可能となります。この構成により、作業担当者が一度の訪問で修理作業を完遂する確率が向上し、担当者が1日に担当可能な件数および地理的範囲が拡大し、ひいては、拠点の数を低減することも可能となります。しかし当業者にとっては当然のことながら、担当者が通常移動に使用する自動車の積載可能量によって、一度の巡回で携行できる物品の数は限定されます。そのため、本発明は、作業完遂確率なる概念を設け、所定確率で作業を完遂することに要する（最小限の）物品を正確にリストアップし、各作業に対し携行すべき物品数を最適化して巡回可能な作業箇所数を多くします。しかしながら、文献11の装置は、有効率（本願の確率に相当。）の上位から順にリストアップするのみであります。いわば、推察される故障の原因の確からしさを、上位から順にリストアップするに留まっております。文献11に記載の装置では、一度の巡回で、数多くの修理作業全てを高確率で完遂するという本発明の効果は期待できません。文献11には、本発明の奏する効果を実現するような思想について示唆もされておりません。

## 5. 請求の範囲第14項に記載の発明について

第14項に記載の発明の特徴は、エンドユーザ（担当者）の位置情報に基づいて情報を隨時適切に更新する点にあります。これに対し、文献12に記載のシステムは、複数のサーバの有する情報を編集し、下流に位置するユーザに編集後の情報を提供するシステムを開示します。文献12は、システムが、下流のユーザからの情報を基にサーバの有する情報を更新するという本発明の思想について開示も示唆もしていません。文献13に記載の装置の利用する駐車場の情報は、予め蓄積された情報に基づきます。本発明が、駐車場の位置情報を用いる点を根拠とし、進歩性を否定される見解は、失当であると思われます。

## I I .

以上より、本願の明細書第1ないし27項は進歩性を有すると思料します。審査官殿におかれましては、別紙手続補正書をご採用の上、本答弁書をご参酌いた

だき今一応のご審査を賜りますようお願い申し上げます。

以上

手続補正書  
(法第11条の規定による補正)



特許庁審査官殿

## 1. 国際出願の表示

PCT/JP2004/016028

## 2. 出願人

識別番号 000005821

名 称 松下電器産業株式会社  
MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

あて名 〒571-8501  
日本国大阪府門真市大字門真1006番地  
1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi,  
Osaka 571-8501 JAPAN

国 種 日本国 Japan

住 所 日本国 Japan

## 3. 代理人

識別番号 100086405

氏 名 弁理士 河宮 治  
KAWAMIYA Osamu 

あて名 〒540-0001  
日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号  
IMPビル 青山特許事務所  
AOYAMA & PARTNERS, IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome,  
Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540-0001 JAPAN

## 4. 補正の対象

請求の範囲

## 5. 補正の内容

- (1) 請求の範囲第26頁第1項の先頭に「機器の修理を行う担当者を采配するシステムであって、」を加え、「作業の内容、作業場所を少なくとも含む作業依頼を入力する入力手段と、」を「機器修理作業の内容、作業場所を少なくとも含む作業依頼を入力する入力手段と、」に補正し、第2項を削除する。
- (2) 請求の範囲第27頁第15項の先頭に「機器の修理を行う担当者を采配する方法であって、」を加え、「作業の内容、作業場所を少なくとも含む作業依頼を受付ける受付ステップと、」を「機器修理作業の内容、作業場所を少なくとも含む作業依頼を受付ける受付ステップと、」に補正する。
- (3) 請求の範囲第28頁第16項を削除する。

## 6. 添付書類の目録

- (1) 請求の範囲の第26頁、第27頁、及び第28頁

## 請求の範囲

[1] (補正後) 機器の修理を行う担当者を采配するシステムであって、機器修理作業の内容、作業場所を少なくとも含む作業依頼を入力する入力手段と、受付けた各作業に対し、作業内容に基づいた所定条件を満たす担当者を決定する担当者決定手段と、前記各作業に要する物品を決定する物品決定手段と、各担当者毎に対して、作業日毎に、作業の内容及び作業に要する物品をまとめた情報である作業情報を作成する作業情報作成手段と、前記作業情報と関連して、作業日毎に、その作業を行う作業場所の位置情報と、その作業日に回る作業場所の訪問順とを含むマップ情報を作成するマップ情報作成手段と、前記作成した作業情報及びマップ情報を各担当者へ送信する送信手段とを含む中央処理装置を備えたことを特徴とする担当者采配システム。

[2] (削除)

[3] 前記担当者決定手段において、前記所定条件は作業を完了するのに必要な担当者のスキルであることを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

[4] 業務可能範囲を複数のブロックに分割し、各ブロック毎に事前に担当者を割当てて管理する手段をさらに備え、前記担当者決定手段は、作業を行うブロックにおいて所定条件を満たす担当者が決定されない場合は、そのブロックの隣接ブロックから所定条件を満たす担当者を再度検索することを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

[5] 前記複数のブロックのそれぞれの地理的範囲、および、前記各ブロックに事前に割り当たられる担当者の数が、所定の期間を置いて変更されることを特徴とする請求項4に記載の担当者采配システム。

[6] さらに、前記各ブロックにおける過去の作業件数を前記所定の期間ごとに集計したデータを記憶する手段を備え、前記集計したデータを基に、少なくとも各ブロックの地理的範囲及び各ブロックに割り当たられる担当者の数のいずれかが決定されることを特徴とする請求項5に記載の担当者采配システム。

[7] 前記所定の期間が、1ヶ月であることを特徴とする請求項5に記載の担当者采配システム。

[8] 前記地理的範囲が、郵便番号に基づいて決定されることを特徴とする請求項5に記載の担当者采配システム。

[9] 各担当者に対して、その担当者が担当する作業の件数を日毎に管理する手段をさらに備え、

前記担当者決定手段において、一の担当者が一日に担当する作業件数の上限を設けたことを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

[10] 前記物品毎に、その物品により作業を完了する確率を管理する手段をさらに備え、

前記物品決定手段は、作業を完了する確率の合計が所定値以上となるように、1つまたは複数の物品を選定することを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

[11] 前記作業依頼には作業の希望日時が含まれ、

前記マップ情報作成手段は、前記訪問順を、作業場所の位置と前記希望時刻に基づいて決定することを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

[12] 前記送信手段から送信された作業情報及びマップ情報を受信する手段と、担当者が作業完了時に所定情報を入力し、送信する手段とを含む携帯型端末をさらに備えたことを特徴とする請求項1記載の担当者采配システム。

[13] 前記携帯型端末が携帯電話であることを特徴とする、請求項12に記載の担当者采配システム。

[14] 前記中央処理装置は、前記作業場所の位置情報を格納する記憶手段と、前記携帯型端末を介して担当者から作業完了時に送信される情報を、その情報の送信場所の位置情報とともに受信する手段と、その受信した位置情報を用いて、前記所定の記憶手段に保持される位置情報を更新する手段とをさらに備えることを特徴とする請求項12に記載の担当者采配システム。

[15] (補正後) 機器の修理を行う担当者を采配する方法であって、

機器修理作業の内容、作業場所を少なくとも含む作業依頼を受付ける受付ステップと、

受付けた各作業に対し、作業内容に基づいた所定条件を満たす担当者を決定する担当者決定ステップと、

前記各作業に要する物品を決定する物品決定ステップと、

各担当者に対して、作業日毎に、作業の内容及び作業に要する物品をまとめた情報である作業情報を作成する作業情報作成ステップと、

前記作業情報と関連して、作業日毎に、その作業を行う作業場所の位置情報と、その作業日に回る作業場所の訪問順とを含むマップ情報を作成するマップ情報作成ステップと、

前記作成した作業情報及びマップ情報を各担当者へ送信する送信ステップとを含むことを特徴とする担当者采配方法。

[16] (削除)

[17] 前記担当者決定ステップにおいて、前記所定条件は作業を完了するのに必要な担当者のスキルであることを特徴とする請求項15に記載の担当者采配方法。

[18] 業務可能範囲を複数のブロックに分割し、各ブロック毎に事前に担当者を割当てておき、

前記担当者決定ステップは、作業を行うブロックにおいて所定条件を満たす担当者が決定されない場合は、そのブロックの隣接ブロックから所定条件を満たす担当者を再度検索することを特徴とする請求項15に記載の担当者采配方法。

[19] 前記複数のブロックのそれぞれの地理的範囲、および、前記各ブロックに事前に割り当てられる担当者の数を、所定の期間を置いて変更することを特徴とする請求項18に記載の担当者采配方法。

[20] 前記各ブロックにおける過去の作業件数を前記所定の期間ごとに集計したデータを基に、少なくとも各ブロックの地理的範囲及び各ブロックに割り当てられる担当者の数のいずれかが決定されることを特徴とする請求項19に記載の担当者采配方法。

[21] 前記所定の期間が、1ヶ月であることを特徴とする請求項19に記載の担当者采配方法。

[22] 前記地理的範囲が、郵便番号に基づいて決定されることを特徴とする請求項19に記載の担当者采配方法。

[23] 各担当者に対して、その担当者が担当する作業の件数を日毎に管理しておき、

前記担当者決定ステップにおいて、一の担当者が一日に担当する作業件数の上

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意: 電子データが原本となります)

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書 は、 右記によって作成された。	
0-4-1		JPO-PAS 0321
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約 に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	664793
I	発明の名称	担当者采配システム及び担当者采配方法
II	出願人 この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
II-1		米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
II-2	右の指定国についての出願人である。	
II-4ja	名称	松下電器産業株式会社
II-4en	Name:	MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.
II-5ja	あて名	5718501 日本国
II-5en	Address:	大阪府門真市大字門真1006番地 1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 5718501 Japan
II-6	国籍(国名)	日本国 JP
II-7	住所(国名)	日本国 JP
II-11	出願人登録番号	000005821
III-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-1		米国のみ (US only)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	
III-1-4ja	氏名(姓名)	深町 正博
III-1-4en	Name (LAST, First):	FUKAMACHI, Masahiro
III-1-5ja	あて名	
III-1-5en	Address:	
III-1-6	国籍(国名)	
III-1-7	住所(国名)	

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

III-2	その他の出願人又は発明者	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-2-1	この欄に記載した者は	米国のみ (US only)
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	中村 恭悟
III-2-4ja	氏名(姓名)	NAKAMURA, Kyogo
III-2-4en	Name (LAST, First):	
III-2-5ja	あて名	
III-2-5en	Address:	
III-2-6	国籍(国名)	
III-2-7	住所(国名)	
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく 出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名(姓名)	河宮 治
IV-1-1en	Name (LAST, First):	KAWAMIYA, Osamu
IV-1-2ja	あて名	5400001 日本国 大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号IMPビル 青山特許事務所
IV-1-2en	Address:	AOYAMA & PARTNERS, IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 5400001 Japan
IV-1-3	電話番号	06-6949-1261
IV-1-4	ファクシミリ番号	06-6949-0361
IV-1-6	代理人登録番号	100086405
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with the same address as first named agent)
IV-2-1ja	氏名	石野 正弘(100098280)
IV-2-1en	Name(s)	ISHINO, Masahiro(100098280)
V	国の指定	
VI-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。	
VI-1-1	先の国内出願に基づく優先権主張 出願日	2003年 10月 31日 (31.10.2003)
VI-1-2	出願番号	2003-371887
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のもの について、出願書類の認証副本を作成し 国際事務局へ送付することを、受理官庁 に対して請求している。	VI-1
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)

## 特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し (注意: 電子データが原本となります)

VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	—	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日に における出願人の資格に関する申立て	—	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日 における出願人の資格に関する申立て	—	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国と する場合)	—	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例 外に関する申立て	—	
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	3	✓
IX-2	明細書	25	✓
IX-3	請求の範囲	4	✓
IX-4	要約	1	✓
IX-5	図面	26	✓
IX-7	合計	59	
IX-8	添付書類	添付	添付された電子データ
IX-11	手数料計算用紙	—	✓
IX-17	包括委任状の写し	—	✓
IX-19	PCT-SAFE 電子出願	—	—
IX-20	要約書とともに提示する図の番号	1	
X-1	国際出願の使用言語名	日本語	
X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100086405/	
X-1-1	氏名(姓名)	河宮 治	
X-1-2	署名者の氏名		
X-1-3	権限		

## 受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受 理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する 書類又は図面であってその後期間内に提 出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補 完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関 に調査用写しを送付していない	

## 国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--